

# 調査・研修等計画届出書

令和 元年 10月23日

瀬戸市議会議長 様

議員名 長江 公夫 

政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

## 記

期 日	令和 元年 11月 <sup>6</sup> 7日から11月8日まで (11月 <sup>2</sup> 2日)	
調査先・研修名	第81回全国都市問題会議	
会場名(会場所在地)	鹿児島県霧島市国分清水 309 霧島市国分体育館	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	今回の会議では、防災に関する行政の施策及び自治会等をはじめとする地域のコミュニティ組織の取り組みについて、霧島市における事例を見るとともに、市長及び学識経験者の皆様の経験や研究成果に基づいた講演と報告、そしてパネルディスカッションを通して、「防災とコミュニティ」について学び、各都市が抱える共通した課題の解決への糸口になるよう学んできたい。	
議長名の依頼	要・ <input checked="" type="checkbox"/> 不要	依頼先(名称)
同行者名	山田治義・富田宗一・ <del>小沢勝</del> ・西本潤・長江公夫・三木雪実 戸田由久・宮菌伸仁・柴田利勝・高島淳・朝井賢次・ 水野良一 <del>12</del> 名 (本人含む)	

※行程表を添付してください。

# 調査・研修等報告書

令和2年 4月 10日

瀬戸市議会議長 様

議員名 長江 公夫



政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 元年11月 <sup>6</sup> <del>7</del> 日から11月8日まで ( <del>1泊2日</del> ) <sup>2 3</sup>
調査先・研修名	第81回全国都市問題会議
会場名(会場所在地)	鹿児島県霧島市国分清水 309 霧島市国分体育館
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	今回の会議では、防災に関する行政の施策及び自治会等をはじめとする地域のコミュニティ組織の取り組みについて、霧島市における事例を見るとともに、市長及び学識経験者の皆様の経験や研究成果に基づいた講演と報告、そしてパネルディスカッションを通して、「防災とコミュニティ」について学び、各都市が抱える共通した課題の解決への糸口になるよう学んできたい。
研修で学んだこと・キーワード等	
1. 基調講演「鹿児島の歴史から学ぶ防災の知恵」について (1)「ガマ」・川の縁の洞窟を意味する。 ・火山の爆発により出来たシラス台地に温度の低下によりガスが抜けて、空洞や亀裂が生じたもので、近世には食料の貯蔵庫、中世には山城などに使われてきた。「ガマ文化」は災害常襲地帯の独自のシラス文化である。 (2)門割制度・江戸時代の土地制度で、耕地を割り換えること。 ・被害の均分・復旧後に、すべての耕地の区割りを決めて新たに配分する。 ・危機の分散・分けられた耕地を組み合わせるために一人の持分が点在する。 ・災害などによって困窮した農民を救い、村の崩壊を防ぐための救済策である。 (3)「隼人」・危険の負担と損害は皆で担い、速く対応することを意味する。 (4)「克災」・災害に打ち克つために、災害と環境は義務教育である。	

(5) 人災から歴史資料を守る・・・百年後の国民に今の歴史を伝えるために公文書館を設けるのは、我々の責任である。

## 2. 霧島市の防災の取り組みー「火山防災」ー

(1) 霧島ジオパーク・・・平成 22 年霧島山を中心とする環霧島地域が、自然の多様性とそれを育む火山活動をテーマとする日本ジオパークに認定された。

### (2) 火山防災の取り組み

- ・住民、登山者への安全対策・・・「安全対策マップ」や「避難計画」を作成。
- ・情報伝達・・・防災行政無線の個別受信機や同無線屋外拡声子局による情報提供、各世帯の移動手段や避難先の把握し、短時間での避難先経路を定める。また、避難行動要支援者名簿を作成。

### (3) 観光業界等の被害対策

- ・過度の情報の拡散は風評被害にもつながるものであり、本当に必要な情報のみ伝えることが必要である。

### (4) 連携・協力

- ・「環霧島会議」・・・災害に関する相互応援協定を締結し、広域連携による防災対策を推進し、防災マップを作製した。

## 3. 災害とコミュニティ・・・地域から地域防災力強化への答えを出すために

(1) コミュニティをどう捉えるのか・・・学区という捉え方が必要である。

- ・個性的で多様なものであり、生活のためのコミュニティを学区の中でいかに育てていくのかである。

(2) コミュニティと避難行動は、集合的あるいは組織的行動であると考えべきである。

(3) 地域防災の推進主体としてのコミュニティを考える。

(4) 自己進化型のコミュニティ防災力の向上戦略・・・コミュニティが自分の地域の災害リスクと防災力を自己診断し、その結果に基づいて、不足している対応力を補うための活動を行うことにより、防災力が向上しているどうかを確認する。

(5) 地域防災力向上の政策・・・ゆるい全市的な基準とその地区の実情に合わせた個別的な対応が必要である。また地域防災力の向上は内発的な努力によるものであり、推進のためのエンジンとなる人材が必要である。

(6) 生活コミュニティ育成・・・住民にとって切実であるという切実感とその個性や特徴に合わせてこくことが必要である。

(7) 地域ごとに答えを出していく課題であり、自治体を横に結び、それらの取り組みを共同の体験とすることにより、地域からの答えが生まれてくる。

## 4. 平成 30 年 7 月豪雨災害における広島市の対応と取り組みについて

- (1) 災害応急対応・・危機管理室の設置と災害リスクに応じた注意体制・警戒体制などのソフト面を整備、ハード面では防災情報共有システムを構築。
- (2) 実際の救助活動・・各関係機関が円滑な活動を展開するためには、平時からの連携が必要であり、コミュニケーションが大切である。
- (3) 状況の把握・・トップが現場との間で現状認識を共有することで素早い判断や指示につなげることができる。
- (4) 生活の再建・・現場優先という意識のもとに「例外」を恐れずに進める必要がある。現場で起こっていることにアンテナを張り、職員に現場優先でやろうとの姿勢を示すことが必要であり、その決断ができるのかがポイントである。
- (5) 復旧の基本方針・・地域の話聞いたほうが、実際に対応するとき物事がスムーズにいく。

#### 5. 火山災害と防災

- (1) 複数の機関で実施されている観測データを一元化するとともに、観測から予想される現象や災害をいち早く把握・予測し、かつ防災担当機関や関係者に提供して、防災対策に速やかに活かす仕組みが必要である。
- (2) 地域の構成員全員が関わって作り上げているジオパークのような仕組みを活用する。

#### 6. パネルディスカッション・・防災とコミュニティ

- ・防災と減災の困難化を克服するためのコミュニティの連携や再構築について
- (1) 地区独自に被災・対応シナリオを描き、多様性を盛り込み個別具体的な人たちが参画する地区防災構想を策定する。
  - (2) 地元の被害想定への対応シナリオに即して、防災倉庫内は整理されているのか・・必要なものが必要な時に取り出せるように整理されているか。
  - (3) DCP・・地域住民の生命や財産、地域の経済、文化や環境を守るための計画であり、事前に合意形成を図って被害軽減方針を決定し、発災直後から各組織が戦略的に行動できるようにする。
  - (4) 地区防災計画は DCP の目的達成をより強固なものにする可能性を有しており、DCP の目に見える成果の一つとして個別対策の実現に向けた地区防災計画の策定が期待される。
  - (5) 避難所開設アクションシートと避難所のレイアウトを体育館内に一体的に掲示することで、誰でも速やかに避難所の開設が行える。
  - (6) 地区防災計画は、策定を通じて地域コミュニティにおける共助の意識を醸成させ、人材育成を進めることによって、総合的に地域防災力を向上させる取り組みである。

## 1. コミュニティについて

- (1) 地域コミュニティとは、一般的に「歴史的・経済的・社会的・文化的条件に規定された一定の地域的な範囲において形成される共同生活圏」である定義されるとのことであるが、今後は高齢化や人口減少の進行により生活自体を維持していくこと、また働く場所と生活の場所が別々であれば地域への帰属意識も希薄となるのも避けられないと思われます。そうであればこそ、何のためにかつどうして共同生活圏が必要不可欠であるのかを住民に実感してもらうことが大切であると思います。
- (2) 最近ことに、コミュニティの担い手不足が言われているが、なんのためにその組織が必要不可欠であるのか、さらには何をやる組織であるのかを互いに理解する仕組みが必要であり、そのために取り組みのための重要なテーマとなるのが、防災と福祉であると考えます。
- (3) コミュニティにおける様々な課題を共同で解決していくためには、トップダウンではなく、自分たちの切実な問題として、ボトムアップにより課題解決を図ることが必要であり、構成員自らで答えを出していくことから、地域の課題を解決することができるものと思います。そのためにも協働を進める行政としても、課題解決のために地域の誰に話をすれば地域が動いていくのかを敏感に把握する必要があると考えます。

## 2. コミュニティと防災・福祉について

・地域からの防災力の強化は、地域福祉の充実をも兼ねた地域の最重要課題であるとの意識を植え付けることから始まるものであり、そうした契機を創り出すものまた行政にとって大切な役割であろうと思います。これまでもそうした取り組みは進められてきており、自らで必要なことを考えて実践していく、個別具体的に地域ごとに異なった防災力・地域福祉の在り方があるべきものと考えます。

## 3. 地区防災計画とBCPについて

- (1) 地区防災計画は、いわば住民参加型により策定されるものであり、地域の特性がより反映されたものとなると思われるのであり、地域の強みや弱みを把握することが出来れば、その弱みを補うために行政や各種の団体に何を求めていくのかも明確となる。そうした計画を市域全体で策定していくことが必要であり、改めて「自助・共助・公助」のそれぞれの役割分担を再認識する機会ともなるように思います。
- (2) BPCは事業継続計画であり、何等かの事象の発生時には、組織維持・継続のためにも重要な計画であり、さらにいざという時のための行動指針であるタイムラインについても策定する必要があるものと痛感しました。このことは議会についても同様であると言えます。